

# 新たな南海トラフ地震被害想定について

## 1 目的

- 三重県では、平成25年度に作成した南海トラフ地震被害想定をふまえ、地震・津波対策を推進
- 平成25年度の被害想定から10年余が経過したことから、この間の社会状況の変化（人口減少・インフラ整備等）や、能登半島地震等の教訓、国の南海トラフ地震被害想定（令和7年3月31日）をふまえ、新たな南海トラフ地震被害想定を作成
- 新たな南海トラフ地震被害想定結果をふまえ、南海トラフ地震に特化した条例や計画を策定

## 2 新たな南海トラフ地震被害想定作成にあたっての基本的な考え方

### 能登半島地震等の教訓

- 避難生活等が原因で亡くなる「災害関連死」が多数発生
- 元日に発災したため避難が必要な観光客等が多数発生
- 被災者と一緒に避難が必要なペットが多数発生
- 道路の寸断により孤立地域が多数発生
- 耐震性の低い木造住宅を中心に住家被害が多数発生
- 災害対応に必要な人員や資機材が不足



### 基本的な考え方（3つの視点）

- ①大規模地震災害の教訓等から明らかとなった **新たなリスクやニーズに対応**する
- ②地域特性をふまえたきめ細かなリスク分析により、 **地域の災害リスクを明確化**する
- ③迅速に復旧活動を進めるため、 **災害対応に必要なリソースを定量的に把握**する

## 3 新たな南海トラフ地震被害想定の内容

### ハザード項目（全5項目）

<地震によって発生する自然現象>

#### 地震動

・震度分布

#### 斜面災害

・急傾斜地等崩壊危険箇所分布

#### 長周期地震動

・長周期地震動階級分布

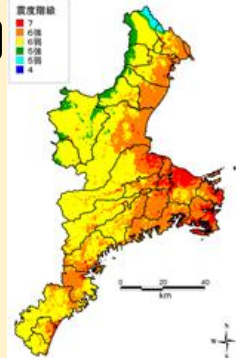
#### 津波

・津波浸水、津波到達時間 等

#### 液状化

・液状化危険度分布

例：震度分布図



### リスク項目（全35項目）

<ハザードによって発生する被害や社会機能の支障>

#### 人的被害

・死者数、重傷者数 等

#### 災害関連死

・災害関連死者数 等

#### 孤立地域

・孤立可能性のある集落数

#### 建物被害

・全壊棟数、半壊棟数 等

#### 避難者

・避難所避難者数 等

#### ライフライン (電気・上水道・下水道 ・ガス・通信)

・停電率、断水率 等

#### 火災被害

・炎上出火件数 等

#### 避難所

・避難所収容能力不足数

等

### 被災シナリオ

- 南海トラフ地震の被害を県民等に自分事として捉えてもらうため、地震や津波が発生した場合に起こり得る状況をわかりやすく文章で示したもの
- 北部のゼロメートル地帯や南部のリアス式海岸地域等の地域的な特徴や、行政、県民、企業・事業者といった多様な主体に応じて様々なパターンを作成 ⇒例) 津波到達時間の早い沿岸部の地域で暮らす高齢者世帯 等

## 4 新たな被害想定公表

- 新たな被害想定公表時期について、令和8年3月の一括公表を予定していたところ、国における被害想定手法見直し等の動きをふまえ、三重県における想定手法についても再検討が必要になったことから、令和7年度及び令和8年度の2か年に分けて公表

### (1) 被害想定手法の見直し

#### ①能登半島地震における災害関連死者数の増加

- ・能登半島地震における災害関連死者数が増加し続けており、当初想定していた災害関連死者数の想定手法の妥当性を検証する必要
- ※能登半島地震における災害関連死者数  
国被害想定作成時：313人（令和7年3月8日時点） ⇒ 470人（令和7年12月25日時点）

#### ②国における新たな動き

- ・国が被害想定精度向上及び高度化を図るため、1月23日に「定量的弱部分析手法等検討会」（座長：名古屋大学福和伸夫名誉教授）を設置し、**災害関連死の推計手法の見直しを開始**

### (2) 公表の考え方

- 以下の項目について、令和8年3月30日に開催する三重県南海トラフ地震対策強化推進本部において公表
  - ・新たな被害想定に基づき住民に安全に避難してもらうため、市町のハザードマップ作成等に関するハザード項目（全5項目）
  - ・リスク項目のうち様々なリスクの推計のベースとなる3項目（人的被害・建物被害・火災被害）
- あわせて、県HPにおいて市町別の想定結果を掲載

#### 令和7年度公表

- ・ハザード項目（全5項目）
- ・リスク項目（3項目）人的被害・建物被害・火災被害

#### 令和8年度公表

- ・リスク項目（32項目）災害関連死・避難者・孤立地域 等

## 5 令和8年度以降の取組予定

### (1) 被害想定結果の公表

- 令和8年度は、「三重県南海トラフ地震対策検討会議」を3回程度開催して有識者からの意見をいただきながら取りまとめを進め、令和8年の秋ごろを目途に公表予定

### (2) 被害想定結果をふまえた主な取組

- 新たな南海トラフ地震被害想定をふまえ、南海トラフ地震対策に特化した条例の作成を推進
- あわせて、被害を最小化するための具体的な対策を取りまとめた南海トラフ地震対策に特化した計画の作成に着手

## 参考：これまでの取組状況

### (1) 有識者の設置

#### ①有識者会議の設置

学識経験者を中心とした「三重県南海トラフ地震対策検討会議」を設置  
(令和6年9月) (敬称略)

氏名	所属及び役職
河田 恵昭 (委員長)	関西大学 社会安全研究センター センター長
福和 伸夫 (委員長代理)	名古屋大学 名誉教授
今村 文彦	東北大学 災害科学国際研究所 教授
川口 淳	三重大学大学院 教授
齋藤 富雄	関西国際大学 名誉教授
菅野 拓	大阪公立大学大学院 准教授
富田 孝史	名古屋大学 減災連携研究センター 副センター長・教授
沼本 晋也	三重大学大学院 准教授
松川 杏寧	兵庫県立大学大学院 准教授
原田 育郎	津地方気象台 台長
日置 和宏	伊勢市 危機管理部 部長
堀 勝之	紀宝町 防災対策課 課長
田中 誠徳	三重県 防災対策部 部長

### (2) 市町との情報共有等

#### ①説明会の開催

第1回：令和7年4月30日 第2回：令和7年9月11日 第3回：令和8年3月13日

#### ②市町への個別説明 令和7年10月20日～11月5日

- ・ ハザード想定結果（速報）をもとに、各市町役場を個別に訪問して説明

#### ②開催実績

##### 【令和6年度】

第1回：令和6年9月2日  
第2回：令和7年1月29日  
第3回：令和7年3月26日

##### 【令和7年度】

第4回：令和7年8月5日  
第5回：令和7年11月12日  
第6回：令和7年12月24日  
第7回：令和8年1月21日  
第8回：令和8年2月20日  
第9回：令和8年3月19日



▲ 第5回会議の様子

## リスク項目一覧

分類	番号	被害想定項目	主な推計・予測内容
人的被害リスク	1	人的被害	死者数、重傷者数
	2	【新】災害関連死	【新】災害関連死者数
	3	避難者	避難者数（強：避難所外避難者を含む）
	4	【新】要配慮者	【新】要配慮者数
	5	帰宅困難者	帰宅困難者数（強：観光客等を含む）
	6	【新】避難所	【新】避難所対応力
	7	【新】避難ペット	【新】避難者と一緒に避難するペット数
	8	医療機能支障	医療対応力不足数
	9	【新】福祉機能支障	【新】介護施設等の収容能力不足数
	10	【新】し尿処理機能支障	【新】仮設トイレ必要数
	11	【新】保健衛生・防疫機能支障	【新】保健衛生・防疫面のリスク
	12	【新】火葬機能支障	【新】火葬場の被災・機能支障リスク
	13	【新】エレベータ閉じ込め	【新】エレベータ閉じ込め者数
物的被害リスク	14	建物被害	全壊棟数、半壊棟数
	15	火災被害	炎上出火件数、【新】津波火災件数
	16	ライフライン（電力）	停電軒数、停電率
	17	ライフライン（上水道・【新】工業用水）	断水人口、断水率
	18	ライフライン（下水道）	下水道機能支障人口、下水道機能支障率
	19	ライフライン（ガス）	供給停止戸数、供給停止率、【新】（LPガス）機能支障世帯数
	20	ライフライン（通信）	不通回線数、不通回線率
	21	交通施設被害	緊急輸送道路・港湾（漁港）・ヘリポート等の被害及び復旧見込期間

分類	番号	被害想定項目	主な推計・予測内容
物的被害リスク	22	【新】危険物施設被害	【新】危険物施設の被災リスク
	23	【新】ため池被害	【新】ため池の被災リスク
	24	【新】文化財	【新】文化財の被災リスク
	25	【新】沿岸部の津波固有被害	【新】太陽光発電設備等、津波浸水による様々なリスク
	26	災害廃棄物	災害廃棄物発生量、【新】仮置場必要面積
	27	一般廃棄物	一般廃棄物量
	社会・経済被害リスク	28	孤立地域
29		住機能支障	仮設住宅必要戸数
30		【新】教育機能支障	【新】学校の被災リスク
31		【新】生業被害	【新】各種産業の被災リスク
32		経済被害	直接経済被害額
33		物資	災害時に必要な物資需要量
行政対応上のリスク	34	【新】災害対策所要人員・資機材	【新】災害対応に必要となる人員
	35	【新】災害対策所要経費	【新】災害対応に必要となる経費

令和7年度に公表する項目

- ※【新】は新たに設定した被害想定項目
- ※（強）は取組を強化した（詳細な分析を加える）項目